

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援クーポン券発行事業	① クーポン券を発行し、食料品等の物価高騰による家計負担の軽減を図る。 ② 市民が市内の店舗等で利用できるクーポン券を発行する経費 ③ 生活応援クーポン券発行事業補助金:534,351千円 事務費:43,673千円 ・人件費 5,631千円 ・需用費 10,638千円 ・役務費 27,404千円 ④全市民	R8.2	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	高校生等通学定期券購入費補助金	① 物価高騰による公共交通の値上げの影響に直面する子育て世帯に対して、高校生等の通学定期券購入費の助成をすることで、経済的負担の軽減を図る。 ② ④の対象者に対する補助金及び事務費 ③ 補助金:11,500千円 ・1か月当たり1万円を超える通学定期券を、年度内に累計で6か月分以上利用した人…年額1万円を補助 ・1か月当たり2万円を超える通学定期券を、年度内に累計で6か月分以上利用した人…年額2万円を補助 事務費:1,702千円 ・人件費 1606千円 ・消耗品費 16千円 ・役務費 80千円 ④ 上越市内に居住し、上越市から、公共交通機関の通学定期券を利用して高等学校等へ通学する生徒又は保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	住宅リフォーム支援事業(子育て・若者夫婦世帯支援枠)	① 物価高騰による建築資材の値上げの影響に直面する子育て世帯及び若者夫婦世帯に対して、リフォーム工事費を補助することで、経済的負担の軽減を図る。 ② ④の対象者に対する補助金 ③ 補助金:10,000千円 500千円(上限)×20件 ④ 子育て・若者夫婦世帯	R7.5	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育所運営事業	① 公立保育園における賄材料費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を支援する。 ② 公立保育園の賄材料費(物価高騰相当分・職員分は含まない) ③ 賄材料費 11,241千円 ・1食分の影響額 27.6円×407,264食(園児分:405,471食+備蓄分:1,793食) ④ 公立保育園	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立保育所等運営事業	① 私立保育園等の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を支援する。 ② 私立保育園等給食費支援給付金 ③ 私立保育園等給食費支援給付金(職員分は含まない)21,165千円 ・各園の給食費月額×物価高騰分9%×4月1日時点児童数×12月 ④ 私立保育園等	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食事業	① 市立の小・中学校、幼稚園の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を支援する。 ② 市立の小・中学校、幼稚園の賄材料費(物価高騰相当分・職員分は含まない) ③ 賄材料費 167,839千円 {物価高騰反映後基準額(1食単価×生徒・児童・園児数)+加工食品・調味料の物価高騰影響額(賄材料費支出額平均×加工食品・調味料の割合×値上率×11月分)+学校給食米の物価高騰影響額(148.2円/kg×需要見込量185,370kg)}-物価高騰反映前基準額 ④ 市立の小・中学校、幼稚園	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(追加募集)住宅リフォーム支援事業(子育て・若者夫婦世帯支援枠)	① 物価高騰による建築資材の値上げの影響に直面する子育て世帯及び若者夫婦世帯に対して、リフォーム工事費を補助することで、経済的負担の軽減を図る。 ② ④の対象者に対する補助金 ③ 補助金:10,000千円 500千円(上限)×20件 ④ 子育て・若者夫婦世帯	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に対する生活支援給付金	① 物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の負担を軽減する。 ② ④の対象者に対する給付金及び事務費 ③ 給付金:87,500千円 3,500人×25千円 事務費:5,207千円 ・人件費 484千円 ・消耗品費 98千円 ・役務費 625千円 ・委託料 4,000千円 ④ 住民税非課税・均等割のみ課税世帯(子の数1,400人)、児童扶養手当受給世帯(子の数2,100人)	R7.7	R8.3
9	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	くらし応援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金:非課税世帯:474,000千円 (1世帯当たり3万円) 均等割りのみ課税世帯:66,000千円 (1世帯当たり1万5千円) 事務費 3,519千円 ・消耗品費 65千円 ・郵便料 579千円 ・手数料 2,275千円 ・委託料 600千円 ④非課税世帯:15,800世帯、均等割りのみ課税世帯:4,400世帯	R8.1	R8.4以降
10	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	灯油購入費助成事業	①物価高が続く中で低所得世帯へ灯油購入費の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への灯油購入費助成金及び事務費 ③助成金:非課税世帯:79,000千円 (1世帯当たり5千円) 事務費 7,991千円 ・人件費 1,143千円 ・消耗品費 208千円 ・郵便料 2,458千円 ・手数料 1,782千円 ・委託料 2,400千円 ④非課税世帯:15,800世帯	R8.1	R8.4以降
11	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応子育て応援手当支給事業	① 物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する。 ② ④の対象者に対する給付金(市独自上乘せ分) ③ 給付金:123,000千円 24,600人×5千円 ④ 0歳から高校生年代までの児童を養育する父母等	R8.2	R8.4以降
12	④消費下支え等を通じた生活者支援	住宅リフォーム促進事業補助金(一般枠)	① 住宅リフォーム工事を支援することで、物価高騰の影響を受ける市内経済の活性化と市民の居住環境向上の負担軽減を図る。 ② ④の対象者に対する補助金 ③ 補助金:50,000千円 100千円(上限)×500件 事務費:3,086千円 ・人件費 2,756千円 ・消耗品費 26千円 ・役務費 304千円 ④ 市内に所有しかつ居住している住宅等をリフォームする予定の人	R8.3	R8.4以降
13	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	住宅リフォーム促進事業補助金(子育て・若者夫婦世帯支援枠)	① 物価高騰の影響に直面する子育て世帯及び若者夫婦世帯に対して、リフォーム工事費を補助することで、経済的負担の軽減を図る。 ② 子ども部屋の新設又は拡張に係る増築工事や家事負担軽減に資する設備を設置する工事など、④の対象者が実施するリフォーム工事に対する補助金 ③ 補助金:20,000千円 500千円(上限)×40件 ④ 子育て・若者夫婦世帯	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	<p>① 国が定める公定価格等により経営を行う市内の介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用の一部を支援することにより、物価高騰に係る負担軽減及び安定的で持続可能な事業運営を図る。</p> <p>② ④の対象者に対する支援金</p> <p>③ 補助金： (光熱水費・燃料費等支援) 252,021千円 介護保険施設及び障害者施設等における影響額のおおむね5割を目安として支援単価を設定し、定員又は事業所数に応じて支援する。 (食費支援) 79,388千円 特定入所者及び特定障害者に対する食費を対象として、物価高騰による施設の食費の負担増加分のおおむね5割を目安として支援単価を設定し支援する。 介護…延べ人数(見込み)約584,000人*120円 障害…延べ人数(見込み)約62,000人*150円</p> <p>④ 市内で介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人</p>	R8.2	R8.4以降
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	上越市粗飼料価格高騰緊急対策支援金	<p>① 飼料価格が高騰している現状を踏まえ、厳しい状況下にある農家の不安を軽減し、安定した畜産経営の維持を図る。</p> <p>② ④の対象者に対する支援金</p> <p>③ 支援金:9,990千円 ・乳用牛37,000円×110頭 ・繁殖牛20,000円×100頭 ・肥育牛8,000円×490頭 事務費:7千円 ・郵便料 110円*21戸*3回=6,930円</p> <p>④乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家</p>	R8.2	R8.4以降
16	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	上越市農業水利施設電気料金高騰対策支援事業補助金	<p>① 電気料金高騰の影響を受けている土地改良区に対して、農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を補助する。</p> <p>② ④の対象者に対する補助金</p> <p>③ 補助金:1,756千円 対象経費:令和7年6月から9月までの農業水利施設の操作及び運転に係る電気料金のうちの価格上昇分 補助率:10%</p> <p>④ 補助対象農業水利施設を管理している土地改良区</p>	R8.3	R8.4以降
17	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策事業者支援事業	<p>※プレミアム付商品券発行事業は、特別加算該当事業</p> <p>①(A)省エネ設備の導入に要する経費を補助することにより、事業者が負担するエネルギー消費に係る経費を抑制し、エネルギー価格高騰の影響による負担軽減を図る。 (B)収益力や生産性の向上を図り、持続可能な経営基盤の維持・強化に取り組む事業者を支援する。 (C)商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に係る経費を増額し、消費の下支えとあわせて商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を後押しする。</p> <p>②(A)省エネ設備の入替のうち、次の事業 「LED対応でない灯具のLED照明への入替え」 「既設空調設備(エアコン等)の入替え」 「既設冷蔵・冷凍設備の入替え」 「既設ボイラ・給湯器の入替え」 (B)収益力・生産性向上に資する次の事業 「新商品・新サービスの開発、新市場開拓」 「デジタル化・DXの推進」 「設備投資による生産性向上」 「その他の生産性向上」 (C)④の対象者が行うプレミアム付商品券発行事業【特別加算該当】</p> <p>③(A)省エネ設備導入事業補助金:50,000千円(250千円×200件)、補助率:1/2(上限25万円) (B)収益力・生産性向上推進補助金:30,000千円(通常枠:500千円×30件、特別枠:750千円×20件)、補助率(通常枠:1/2(上限500千円)、特別枠:2/3(上限75万円)) ※特別枠:前事業年度比で2.0%以上賃上げを行う者 (C)プレミアム付商品券発行支援事業補助金:50,000千円</p> <p>④(A)市内に事業所を有し、市税等を完納している中小企業者や農林水産事業者などを含む法人・個人 (B)市内に事業所を有し、市税等を完納している中小企業者や農林水産事業者などを含む法人・個人 (C)市内の商店街振興組合、商工会、10者以上の中小企業者による任意団体等</p>	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
18	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	米価高騰対策支援事業	① 米価高騰により影響を受けている市内の日本酒、味噌、醤油等の製造事業者に対し原料米購入費用の一部を支援することで事業者の経営に及ぼす影響の緩和を図る。 ② ④の対象者に対する補助金 ③ 補助金:15,800千円 酒 米:7,200俵×500円=3,600千円 加工用米:3,050俵×12,000円×1/3=12,200千円 ④ 【酒米】 対象者:市内酒蔵(12者) 対象経費:令和7年に新潟県内で生産された酒造好適米の購入費用の一部(1俵当たり500円) 【加工用米】 対象者:市内味噌、醤油製造業者(6者) 対象経費:令和7年に新潟県内で生産された加工用米の購入費用の一部(価格上昇分の1/3、1俵当たり上限4,000円)	R8.2	R8.4以降